NOMURA

第121期 中間報告書

株主の皆様におかれましては平素より格別のご支援を賜り、
厚く御礼申し上げます。
第121期上半期の経営状況についてご報告申し上げます。

当上半期の市況

当上半期は、国内の賃金上昇や脱デフレ等を背景とした金融政策の変化、並びに米国におけるインフレの鎮静化による利下げ方向への転換およびソフトランディング期待に支えられ、株式市場および債券市場は共に堅調に推移しました。日経平均株価や米国主要指数は過去最高水準を更新し、力強いモメンタムを見せております。

下半期においても、各国の政治体制の変化や地政学リスク等の不確実性に対するマーケットの警戒感は根強いものの、現時点では安定した経済指標や企業業績に支えられ、投資家のセンチメントは良好であると認識しております。

当上半期の業績総括

このような環境下、当社グループの上半期の連結業績は、収益合計（金融費用控除後）は9,378億円、当期純利益は1,673億円、ROEは10.1%となりました。主要3部門（ウェルス・マネジメント部門、インベストメント・マネジメント部門、ホールセール部門）合計の税前利益は2,091億円と、前年同期比で134%増となっております。特に、資産管理ビジネスやアセットマネジメントビジネス等の安定した収益をもたらすビジネスの拡大が続いているほか、ホールセール部門では、マーケットの変動を着実に収益に繋げ、かつ継続的なコスト削減により費用を抑制できたことで、主要3部門いずれも堅調に推移いたしました。

9月末を基準とする配当金につきましては、配当性向40%・総還元性向50%以上という基本方針をもとに、当上半期の業績等を総合的に勘案し、1株当たり23円とさせていただきました。

Reaching for Sustainable Growth ー 2030年に向けた経営ビジョン

本年4月、野村グループのパーパスとして「金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する」を策定いたしました。金融機関が果たすべき役割は、経済の血液であるリスクマネーの循環を後押しすることで、人々の暮らしや社会・経済の発展に貢献することに他なりません。お客様をはじめとするすべてのステークホルダーの「挑戦」、何かを良くしたい、いい方向に変えたい、という思いを実現するために、共に進んでいきたいと考えております。

そして、このパーパスを踏まえ、本年5月、2030年にむけた経営ビジョンとして、「Reaching for Sustainable Growth」を発表いたしました。「ROE8～10%以上の安定的な達成」および「5,000億円超の税前利益（PTI）の達成」を目指します。グループCEO就任以来の戦略である「パブリックに加え、プライベート領域の拡大・強化」は引き続き変わることはありません。安定的に収益を生むビジネスおよび資本をあまり必要としないビジネスについては、着実な成長と拡大をはかる一方、キャピタル・リソースの最大の使用主体であるホールセール部門は、部門内の利益を基本として投資を行うことで自律的成長を目指します。こうした取り組みから生み出された余力を、インベストメント・マネジメント部門やバンキングビジネス等の新たな成長分野への投資に活用し、ビジネスの持続的な拡大をはかってまいります。

日本企業のガバナンス変革、個人金融資産の貯蓄から投資へのシフト、金融政策の転換等、当社を取り巻くマクロ環境は、中長期的なビジネス機会拡大の追い風となるものと考えております。このような状況の中、国内で圧倒的な顧客基盤を持ち、幅広いグローバル・ネットワークを有する当社は、多様な機会を着実にビジネスに結び付けることができると確信しております。株主やお客様をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆様からの期待にお応えし、真に信頼されるグループとなるべく、不断の努力を重ねてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒、倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2024年11月

野村ホールディングス株式会社
取締役
代表執行役社長 グループCEO
奥田　健太郎

経営戦略プレゼンテーション

最新の経営戦略に関するプレゼンテーション動画・資料はこちらに掲載しております。
https://www.nomuraholdings.com/jp/investor/presentation/

Strategy　2030年に向けた経営ビジョン「Reaching for Sustainable Growth」

新たに作成したパーパスを踏まえ、2024年5月には、2030年に向けた経営ビジョンとして「Reaching for Sustainable Growth」を策定しました。
数値目標としては、2030年に向けて「ROE 8～10%+の安定的な達成」、そして「5,000億円超の税前利益の達成」を掲げています。
持続的な企業価値向上を目指すと同時に、ステークホルダーの課題解決や成長を支援しながら社会的価値を創造し、本業を通じて経済の発展、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

経営の注力テーマおよびビジネス戦略

経営の注力テーマ

経営の注力テーマを実現するための重要方針：バランスの取れたポートフォリオの構築

パブリックに加え、プライベート領域の拡大・強化

A）日本のフランチャイズを活かしたグローバル戦略の深化
- ✓ 既存の強みを活かした、高収益性・ホールセールビジネスモデルへの挑戦
- ✓ 成長が期待できるマーケットへの投資（インド・中東）

B）安定収益の飛躍的な成長
- ✓ 資産管理ビジネスの推進によるストック収入の拡大
- ✓ 運用ビジネスを事業ポートフォリオの中核を担う規模に拡大
- ✓ 海外富裕層ビジネスの成長
- ✓ バンキング、信託機能の強化

C）「プラットフォーム」提供戦略のさらなる推進
- ✓ 金融資本市場の"プラットフォーマー"機能の強化

ビジネス戦略

部門戦略の主な注力ポイント

ウェルス・マネジメント部門
資産管理ビジネスの推進による成長
- ✓ ストック資産のさらなる拡大
- ✓ ストック収入費用カバー率の向上

インベストメント・マネジメント部門
運用資産残高の拡大、運用の高付加価値化
- ✓ オルタナティブ運用資産の積み上げ
- ✓ 運用資産残高の拡大

ホールセール部門
安定性、成長、多様化のさらなる推進
- ✓ 海外富裕層ビジネスの顧客資産残高の拡大
- ✓ フィー・コミッション収益の拡大
- ✓ 収益/調整リスクアセット比率への意識
- ✓ 経費率の改善

成長分野
野村グループ内外での連携強化
既存のプラットフォームを活用・拡充
- ✓ 海外（インド・中東）への注力
- ✓ バンキングビジネス（ローン、受託ビジネス）の強化

2030年に向けた経営ビジョン　Reaching for Sustainable Growth

〈定量目標〉
・ROE 8～10%+の安定的な達成　・5,000億円超の税前利益の達成

野村グループとして経済的、社会的価値を生み出すための戦略とその具体的な施策、価値創造を支える重要な基盤であるガバナンスやコンプライアンス、リスク管理に関する考え方や取り組みなどを「Nomuraレポート2024」では幅広くご紹介しています。
また、持続可能な社会の実現と持続的成長に向けた野村グループのサステナビリティへの取り組みをご理解いただくために、「野村グループ サステナビリティレポート 2024」を初めて作成しました。サステナビリティに関する方針や体制、施策を中心に、最新の取り組み事例を含め、特徴的な取り組みを幅広くご紹介しています。

https://www.nomuraholdings.com/jp/investor/library/ar/#ar01

Performance 業 績

【上半期】

- 税前利益：2,359億円（前年同期比129%増）、当期純利益：1,673億円（前年同期比186%増）、EPS[1]：54.58円、ROE[2]：10.1%
- 3セグメント合計の税前利益は2,091億円（前年同期比134%増）
  ～各セグメントが収益を伸ばす一方で費用を抑制し、大幅増益を達成

・ウェルス・マネジメント部門の税前利益は9年ぶりの高水準　～資産管理型ビジネスへの取り組みが浸透し、ストック収入は前年同期比で3割増加
・インベストメント・マネジメント部門の利益も倍増　～事業収益は2021年4月の部門設立以降で最高、投資損益も改善
・ホールセール部門業績も大幅に回復　～すべてのビジネスライン、すべての地域で収益が伸長する一方、コスト・コントロールは徹底

中間配当金

9月末日を基準日とする配当金につきましては

1株当たり23円

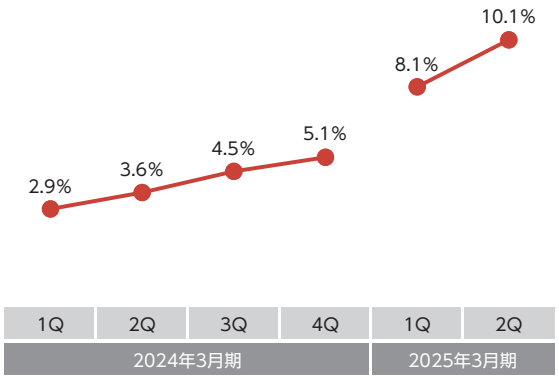
とさせていただきました

前年同期	1株当たり8円

決算の詳細は、ホームページをご覧ください。
https://www.nomuraholdings.com/jp/investor/

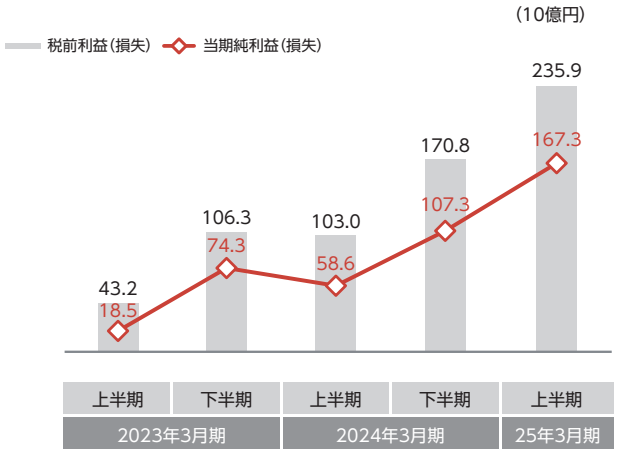
野村　株主・投資家　検索

ROE[3]の推移

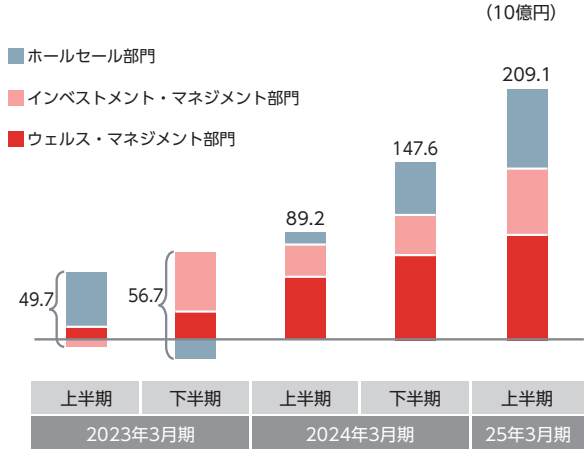


税前利益（損失）、当期純利益（損失）の推移

全社



3部門の税前利益(損失)



1. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）　2. 上半期の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出
3. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

個人投資家向け説明会

本年6月、グループCEOによる個人投資家向け説明会を開催いたしました。経済アナリストの馬渕磨理子氏をゲストにお迎えし、「野村グループの強み」や「目指す姿」について対談を行っています。

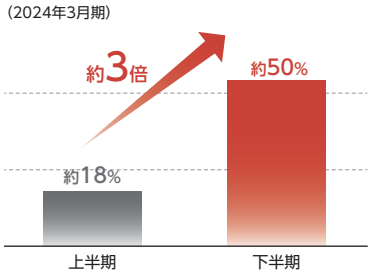
https://www.nomuraholdings.com/jp/investor/individual/#tousi

Initiatives 野村の取り組み

人材マネジメント戦略

企業理念に掲げる「挑戦」「協働」「誠実」という価値観を基礎として、採用・育成・評価・配置および登用という人材マネジメントサイクルの差別化と、DEI(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)、社員の働き方およびウェルビーイングの高度化を目的としています。目指す姿として「新たな付加価値に挑み続けるプロフェッショナル集団」を掲げています。

● 男性育児休業取得率の推移



https://www.nomuraholdings.com/jp/investor/library/ar/2024/pdf/53_56.pdf

• DEI推進の取り組み

男性社員の育児休業の取得促進のため「育児休業取得奨励金」を導入し、性別問わず連続1カ月以上の育児休業を取得した社員に奨励金を支給しています。これにより、2024年3月期下半期における男性育児休業取得率は上半期の約3倍となりました。

• 社員の自律的なキャリア形成を促進する自己研鑽プログラムの充実化

Digital IQ University

国内外の社員を対象とし、2023年開始以来、約3,000名の社員がデジタルスキルを学習

ノムラ・ビジネス・アカデミー(NBA)

日本国内の社員を対象とする自己研鑽のプラットフォーム。語学、財務会計、ビジネススキルを学ぶ機会を提供

M&Aユニバーシティ

投資銀行業務を担当する社員を対象に、アドバイザリー業務における専門知識を学ぶグローバルなプラットフォームを提供

デジタルの取り組み

https://www.nomuraholdings.com/jp/investor/library/ar/2024/pdf/57_58.pdf

超高層レジデンスを裏付けとする公募不動産STO(2023年8月)

• セキュリティ・トークン・オファリング(STO)

セキュリティ・トークン(有価証券をデジタル化し、ブロックチェーン等の技術を用いて発行・管理される新しい金融商品)を使い、いままで個人投資家にとって投資機会が限られていた大型不動産等への小口投資機会を提供しています。2024年3月末時点で、国内公募STO取扱金額は1位のシェアを誇ります。

• Laser Digital

2022年9月、Laser Digital Holdingsをスイスに設立しました。主に海外機関投資家向けに暗号資産のトレーディングや運用サービス等を提供することで、急速に成長するデジタル・アセット領域のビジネス機会を追求しています。

• 資産運用アプリ 「NOMURA」

スマートフォン専用の資産運用アプリ「NOMURA」を提供しています。本アプリは、野村證券で保有している複数の金融資産の状況をまとめて管理でき、保有資産に関する情報やマーケットニュースを一つのアプリで簡単に把握、そのまま取引を行うことができます。ダウンロード数は100万件を突破しており、多くのお客様に利用いただいています。資産運用アプリ「NOMURA」はこちらよりダウンロードが可能です。

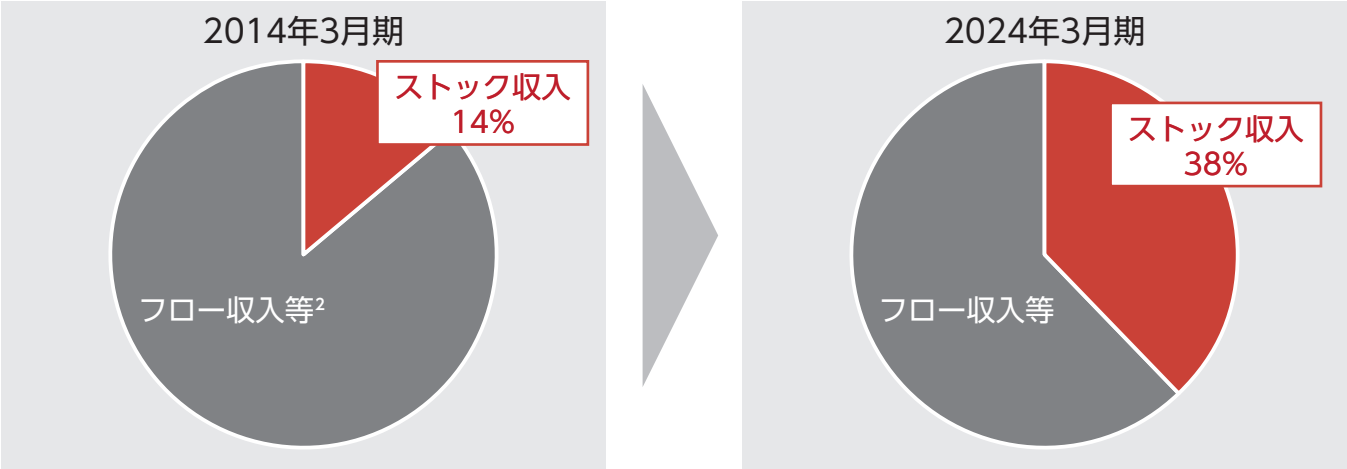
https://www.nomura.co.jp/fic/nomuraapp/lp/

Topic ウェルス・マネジメント部門の始動

「NOMURA WEALTH MANAGEMENT」ブランドの立ち上げ

これまで継続的に取り組んできたビジネスモデルの変革を通じて資産管理型ビジネスへの転換が進んだことで、ストック収入[1]の割合が2024年3月期には38%まで高まっています。
こうした変革を総括して、今後追求していくビジネスモデルに名称を合致させるために、2024年4月1日付で、営業部門はウェルス・マネジメント部門に改称し、「NOMURA WEALTH MANAGEMENT」のブランドを立ち上げました。

＜資産管理型ビジネスへの転換 – ストック収入比率の変化＞



1. お客様からお預かりしている資産の残高から発生する収入や継続的に発生する収入(投資信託、投資一任、保険、ローン、レベルフィー等)
2. 取引に付随して発生する収入(ブローカレッジ収入、コンサルティング関連収入)、ローン関連以外の金融収益等

ウェルス・マネジメント部門が目指す姿

ウェルス・マネジメント部門が目指す姿は、包括的な資産管理サービスの提供を通じて、お客様一人ひとりが目指すゴールを共に実現していくことです。

そのために、「変化を読み、あなたの未来を共に創る。」というブランドコンセプトのもと、個人や法人のお客様の多様なニーズに応じて、高付加価値なウェルス・マネジメントサービスを提供します。

ブランドステートメント

社会は刻々と変わる。市場は常に大きな変化の中にある。
そんな未来が読みにくい不安な時代に、大切な資産を守り育て、理想の未来へと進むために。

変化に強く、先を読み、先手を打つ、プロフェッショナルとして。
どんな困難にも向き合い、お客様の想像以上の未来を実現する、パートナーとして。

1925年の創立以来、金融及び証券業界において、常にお客様と歩み続けてきた膨大な知見を活かして。
グローバルに渡る卓越したリサーチ力と、日本の金融市場を牽引してきたという自負を胸に。
盤石な礎のもと、ウェルス・マネジメントの本質を究めながら、その枠を超えていく。

お客様一人ひとりの無数のゴールに向かって、資産運用のその先まで見据えて、未来を共創する。
共に壁を乗り越え、共に喜びを分かち合いながら。もっと豊かで、もっと幸せで満たされた人生のために。
そして、私たちがお客様に全力で向き合い歩みを共にするその軌跡は、
この国のウェルス・マネジメントの新たな標べとなる。

私たち、野村は、ウェルス・マネジメントを新たなステージへ。

Social Contribution 野村の社会貢献活動

当社の各拠点では、その地域の特性に応じたさまざまな社会貢献活動を行っています。

米州

City Harvestと連携し、新鮮な食材や料理の提供、ウェルネスプログラムの提供に社員がボランティアとして参加しました。

欧州

慈善団体と提携し、次世代を担う若者がその可能性を最大限に発揮できるプログラムへ資金提供を行うことで、特に恵まれない境遇にいる16-24歳への支援を行っています。

アジア

気候変動に強いターメリック、マグノリア、ジャスミンなどの栽培支援を通じて、農民の平均年間収入の増加に貢献しました。また、障がい者向けのスキル開発プログラムを通じて持続可能な生計促進のサポートを行っています。(インド・ポワイ)

OneSky for all Childrenと提携し、ベトナムで300名以上の保育士に、トレーニングのサポートを行いました。このトレーニングにより、ベトナムの工場で働く親たちの子どもたちのためのケア、早期教育の向上に貢献しました。(香港)

日本

2024年3月に野村グループ基金 みらい助成プログラムを創設し、社会課題の解決と新たな価値創造に向けた先駆的でイノベーティブ(革新的)な取り組みや他のモデルとなりうる取り組みを行う8つの非営利団体に対して助成を行いました。

金融経済教育

金融経済に関する知識と理解は、正しい資産形成のためだけではなく、長期的な視野で健全な資本市場の育成をしていく上で重要だと考えており、幅広い世代を対象とした金融経済教育に取り組んでいます。野村グループの社員が地域の学校を訪問し、経済や社会の仕組みを教える体験型授業も行っています。

https://manabow.com/classroom/

会社概要 (2024年9月30日現在)

会社名	野村ホールディングス株式会社
設立年月日	1925年12月25日
所在地	〒103-8645 東京都中央区日本橋一丁目13番1号
資本金	594,493百万円
社員数(連結ベース)	27,382名
発行済株式数	3,163,562,601株
株主数	321,179名(単元株主数:293,897名)
上場証券取引所	東京、名古屋、シンガポール、ニューヨーク
証券コード	8604(東京証券取引所)、NMR(NY証券取引所)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
米国預託証券(ADR)預託機関	バンクオブニューヨークメロン
配当基準日	9月30日、3月31日

株主総会資料(招集ご通知)の書面交付請求について

株主総会の資料は、資料の一部を議決権行使書等とともに株主様へご郵送し、全文を当社ウェブサイトへ掲載します。次回の定時株主総会資料の全文について、郵送をご希望の株主様は、2025年3月31日までにお手続きを完了する必要がございます。詳細は、株式をお預けの証券会社等または三菱UFJ信託銀行までお問合せください。

本件に関するお問い合わせ:三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子提供制度専用ダイヤル **0120-696-505**

[受付時間:土・日・祝を除く平日9:00〜17:00]

https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html

※これまでに所定のお手続きが完了している株主様は改めてお手続きいただく必要はございません。

株式の配当金は、「株式数比例配分方式」での受取が便利です。

https://www.jsda.or.jp/about/torikumi/ryoushushou/index.html

その他のお問い合わせ先

- 株主様の各種お手続き(住所変更、配当金の払込指定、単元未満株の買取・買増請求など)については、株式をお預けの証券会社等にお問い合わせください。

- **郵便物の発送や返戻、未払配当金に関するご照会**
  〒137-8081　新東京郵便局私書箱第29号
  三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
  フリーダイヤル　0120-232-711

- **中間報告書に関するお問合せ**
  〒103-8645　東京都中央区日本橋一丁目13番1号
  野村ホールディングス株式会社 グループ総務部
  電話　03-5255-1000(代表)

FSC ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C013080 www.fsc.org
VEGETABLE OIL INK
UD FONT